



【第 36 回】 2012 年 10 月 12 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

## 政治ゲームの標的となった特例公債法案

### 成立させず混乱を起こした方が日本のため!?

「社会科学に実験はない」という。自然科学ならば、一定の仮説を立てて、モデルや数式を使い、実験室の中で、様々な結果を比較検証することが可能である。変数をいろいろ変えていくことによって、科学的にその変化を比べていけば、様々な有益な結論が導き出されることが多いだろう。

しかし、社会科学の分野である現実の政策に、実験的アプローチを行うことは難しい。実験をしなかった場合の状況と、実験の結果生じた現象との比較が難しいうえ、ひとたび悪影響が出ればただちに中止します、というわけにはいかないからだ。

とりわけ経済政策などに、実験的な政策を導入すると、実験的な政策に沿って行動した人々に不慮の損失や不利益などが生じた場合、国家はそれをどう認定し、損失をどう補てんするのかなども考えておかなければならない。そのようなことを事前に議論することすらはばかられるだろう。

そこで、社会科学、とりわけ国家の経済政策には、小規模なものを除き、実験的手法はなじまないといわれてきた。

**本格的な財政危機に向かう  
引き金になるかも知れない**

こんなことを考えるきっかけとなったのは、与野党で特例公債法案の取り扱いを巡る政治ゲームが続いていることからである。

今年度予算歳入総額 90 兆円のうち、税収・税外収入部分は 46 兆円あまり、財政法第 4 条に基づき発行できる建設国債 6 兆円弱と合わせて 52 兆円の財源は確保されるが、残りの部分、つまり歳入の 4 割強を占める赤字国債 38 兆円強は、特例公債法が国会で通らないと発行できない。

このまま、年末まで法案が通過しなければ、どのようなことが、わが国の国民生活や国債市場、さらには国家への信頼というものに影響を及ぼすのだろうか。

頭ではおよそのことが理解できている。政府の資金が底をつくということは、行政サービスを行う財源がなくなるということなので、国はパスポートや自動車免許証発給などの行政窓口サービスを縮小することになるだろう。実際、米国クリントン政権で生じた国民生活への危害について、よく例に出されるのがこの窓口事務などの停止である。

地方交付税の支給もままならなくなるので、地方の行政サービスにも多大な影響が出る。国・地方公務員の給与支給が滞れば、彼らの生活への影響だけでなく、国防、警察、海保、税関、税務など様々な機能が弱体化する。中国や韓国にはもってこいの状況が生じる。

国債市場も混乱をするだろう。当面は品薄になる(発行ができなくなるので)わが国国債を巡って、投資家の需要が供給を超過することになるので、一時的に国債価格は上がり金利はその分低下するだろう。

しかし、時間がたち冷静になれば、「国家の財政危機だ」ということになり、投資家は日本国債への投資を危険と判断することになるだろう。それは国債価格の暴落を招き、本格的な財政危機に向かう第 1 歩、引き金になるかも知れない。

**政治ゲームの愚かさを  
正してくれるのは「市場の警告」だけ**

問題は、このような頭で考えたストーリーが、政治家には全く共有されていないことだ。彼らは、相変わらずのチキンゲームに終始している。このままにらみ合いを続け、マスコミの批判が民主党、自民党のどちらに向かうかによって、その時判断しようというような魂胆も見えてくる。

このような体たらくの政治の状況を目の当たりにすると、「このまま行き着くところまでいってはどうか」と考えたくなる。実際に、特例公債法が成立せず、わが国の国・地方の行政サービスや国債市場の混乱を味わってみたらどうか。当然、その結果生じる混乱は、すべて民主・自民の政治家全員の責任ということである。

このような過激なことを考えたのは、ひとえに決められない政治への危機感である。政治ゲームの愚かさを正してくれるのは、維新の会でも小沢政治でもなく、ただ、ひたすら、資本主義経済の根幹をなす「市場の警告」しかないだろう。つまり、運営する資金がなくなればサービスは提供できない、お金が借りられなければ、信用を失い、その後は高い金利を払わなければならない、というあたりまえの冷徹なルールなのである。

「社会科学に実験はない」という。しかし、政治家や国民が、財政危機や国家の信用といった目に見えないことを、少しでもリアルに体験することは、その後のわが国の国家や経済運営にとって、大きな利益をもたらしてくれるかもしれない。そうであれば、このまま 12 月までいって生じる混乱は、少し長い目で見れば、かえって安いものかもしれない。